事業活動

2015年度

一般社団法人日本加工食品卸協会の自主行動計画 (低炭素社会実行計画)についての調査票提出の内容骨子

 $(2014. 4\sim 2015. 3)$

(提出先:農林水産省食品産業環境対策室)

*一般社団法人 日本加工食品卸協会の会員数 正会員 119社

(平成27年3月末現在)

I. 温暖化対策(CO。排出抑制対策)

①特定荷主(輸配送部門)

・フオローアップに参加している会員卸数及び売上高(倉出売上高他)

10社 92, 192億円(前年比103.4%)

・フオローアップカバー数 正会員の8.4%(10社/119社) (旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・国分・日本アクセス・日本酒類販売・マルイチ産商・三井食品・三菱食品・ヤマエ久野)

②特定事業者(事業場部門)

・フオローアップに参加している会員卸数及び使用面積(延床面積)

16社 4,689,186㎡(前年比98.3%)

•フオローアップカバー数 正会員の13.4%(16社/119社)

(旭食品・伊藤忠食品・加藤産業・国分関信越・国分・昭和・トーカン・日本アクセス・日本酒類販売・藤徳物産・マルイチ産商・三井食品・三菱食品・山形丸魚・ヤマエ久野・ユアサフナショク)

1. 自主行動計画における目標

「地球温暖化」について、加工食品業界における中間流通機能の担い手である我が業界、就中当協会会員企業は、取引先との協力により、各企業活動に伴うエネルギー消費原単位を基準年度2011年度に対し、2020年度においては事業所毎に95%の水準にすることを目標とする。 (特定荷主の輸配送・特定事業者の事業場の両部門で)

2. 目標達成のための取り組み

(特定荷主)

- ・着荷主との取引慣行を見直し、配送頻度を変更
- ・最適物流拠点へ再配置して輸配送距離を短縮し、燃料使用量を低減化
- ・配送委託先ドライバーに対するエコドライブの啓発・推進

- ・車両単位の日々の運行実績を把握し、月次エネルギー使用量を自動計算化
- ・ASPサービスの運行管理システムを委託物流会社に提供
- ・共配事業を拡大推進し、業界全体で配送効率を高めCO。の削減に努める
- ・配送距離短縮・積載効率向上により、売上対比の燃費の向上を図る
- ・幹線輸送事業者との連携による往復荷の確保で空車率を改善
- ・小売業への工場直送比率の増加
- ・自動配車システムを導入し、配車最適化を図り車両台数を適正化し、配送距離の短縮化を図る
- ・拠点完結型の配車から、拠点横断型での車両を共有する方式に移行し実車率の向上を図る

(特定事業者)

- ・デマンド監視装置の設置による使用エネルギーの見える化の推進
- ・窓ガラスへの遮光フィルムの導入
- ・OA機器、照明器具等の省エネ機器への変更
- ・長時間離席時のパソコンの電源オフ
- ・空調の効率運転、夏季、冬季の室温の設定の徹底化
- ・不要時間の照明消灯の徹底やエレベーターの使用削減
- ・クールビズ、ウォームビズの導入実施と扇風機・サーキュレーターを活用して設定温度の調整
- ・太陽光発電パネルの装着と蓄電設備の導入
- ・蛍光管の間引き
- ・省エネ型冷凍機、製氷機への設備更新
- ・ボイラーのエネルギー転換(A重油⇒都市ガス)
- ・屋根に遮熱塗料を導入実施
- ・一定のデマンド値に近づいた場合には、社内での警告を発し、夏季のピークカットを行う
- ・電気保安協会の定期検査時の対応を強化する
- ・夏季冷房温度を28℃、冬季暖房温度を20℃に設定している

3. エネルギー消費量・CO。排出量の実績

*(特定荷主企業10社合計数值)

	2007年	2008 年	2009年	2010 年度
生産高(倉出売上高他)	65,355 億円	66,385 億円	66,079 億円	68,090 億円
エネルキ・一消費量(原油換算 kl)	142,576kl	137,952kl	134,726kl	138,517kl
エネルキー消費量原単位(原油換算/億円)	2.18	2.08	2.04	2.03
CO ₂ 排出量(t -CO ₂)	378,371	366,226	357,592	367,240
CO ₂ 排出原単位(t-CO ₂ /億円)	5.79	5.51	5.41	5.39

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
生産高(倉出売上高他)	76,645 億円	81,252 億円	89,198 億円	92,192億円
エネルギー消費量(原油換算 kl)	151,015kl	165,528kl	174,612Kl	180,494kl
エネルギー消費量原単位(原油換算/億円)	1.97	2.04	1.96	1.96
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	400,961	439,341	463,543	479,493
CO ₂ 排出原単位(t-CO ₂ /億円)	5.23	5.41	5.20	5.20

*(特定事業者企業 16 社合計数值)

	2009 年度	2010 年度	2011 年度
使用面積	4,400,240 m²	4,342,886 m²	4,433,135 m²
エネルギー消費量(原油換算 kl)	137,347kl	145,547kl	138,528kl
エネルギー消費量原単位%(原油換算/使用面積 100 m²)	3.121	3.351	3.125
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	240,827	234,904	233,882
調整後 CO₂排出量	205,027	205,179	204,626
CO ₂ 排出原単位(t-CO ₂ /使用面積 100 m²)	5.467	5.409	5.276
調整後 CO ₂ 排出原単位	4.659	4.724	4.616
	2012 年度	2013 年度	2014 年度
使用面積	4,561,164 m²	4,771,213 m²	4,689,186 m²
エネルギー消費量(原油換算 kl)	148,658kl	152,625	149,163
エネルギー消費量原単位%(原油換算/使用面積 100 m²)	3.259	3.200	3.181
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	294,411	336,333	332,399
調整後 CO₂排出量	250,963	290,503	_
CO ₂ 排出原単位(t-CO ₂ /使用面積 100 m²)	6.455	7.049	7.089
調整後 CO ₂ 排出原単位	5.502	6.089	_

【2014年度のエネルギー消費量・CO₂排出量増減の理由】

(特定荷主)

・2014年度における加工食品卸業界は、少子高齢化時代に直面し市場規模は縮小傾向となるも上位集中化が進み、売上高は前年比103.4%と増加した。必然的に車両台数も増加し、エネルギー消費量も増加して、原単位は前年と同水準となる

(特定事業者)

・加工食品流通は、機能の高度化を目指した、フルライン物流の進展から温度帯管理の物流設備の増強があり、前年は延べ床面積が大幅に増加したが(104.6%)、今年度は一転して拠点の統合もあり縮小し、エネルギーの消費量も減少する。しかしながら依然としてエネルギー消費原単位は基準年度を超える状況。

Ⅱ. 廃棄物対策

(1)自主行動計画における目標

事業所毎に発生する廃棄物の発生を抑制して、減量化し、いっそうの再資源化を進めて、排出物の削減に努める。特に食品廃棄物については「食品リサイクル法」に定める業種別再生利用等の実施目標(食品卸売業 70%)、発生抑制の目標値(業種別基準発生原単位 4.78Kg/百万円 業界自主管理目標)に向けて取り組む。

- (2)目標達成のための主要な取り組み
 - ・事務消耗品の廃棄物(特に書類)の発生を極力抑制
 - ・コピー紙の両面印刷及び縮小使用による使用量の削減、書類の裏面再活用や社内 封筒の複数活用の推進
 - ・電子化による紙類の使用減を図る
 - ・分別収集による資源リサイクルの推進
 - ・過剰梱包材・配送資材の廃止依頼
 - ・流通管理による商品の不良化防止と廃棄処分の減量化
 - ・「食品リサイクル法」のリサイクル率達成に向けて廃棄物管理の徹底
 - ①電子マニュフエスト化による「見える化」促進
 - ②廃棄物処理ルートの見直し
- (3)2014年度に実施した廃棄物対策の事例、効果
 - ・2007年度に弊協会が作成した「改正食品リサイクル法への対応ガイドライン」及び「産業廃棄物の処理について」の再改訂版を策定し啓蒙・普及活動に取組む
 - ・食品廃棄物の発生抑制の業界の自主管理目標として原単位を設定
 - ・食品廃棄物を循環リサイクルできるよう容器と廃棄物を出来るだけ分別した廃棄物・再資源化 量等の実績
 - ・需要予測システムを導入し、発注精度向上による滞留在庫の削減
- (4)フォローアップに参加している会員卸数及び売上高 8社 7,649,459百万円
 - •フォローアップカバー数 正会員の6.7% (8社/119社)
 - (伊藤忠食品・加藤産業・国分・日本アクセス・トーカン・マルイチ産商・三井食品・三菱食品)

*(定期報告事業者の合計数値)

	2009 年度実績(7 社)	2010 年度実績(6 社)	2011 年度実績(8 社)
食品廃棄物排出量	1,358t	1,384t	3,512t
循環資源再生利用量	639t	784t	1,167t
再資源化率	47.0%	56.6%	33.2%
売上高合計(百万円)			5,831,223 百万円
発生原単位(kg/百万円)			0.60223kg/百万円
	2012 年度実績(9 社)	2013 年実績(7 社)	2014 年実績(8 社)
食品廃棄物排出量	2012 年度美績 (9 社) 2,202.9t	2013 年実績 (7 社) 	2014 年実績(8 社) 2,576.0t
食品廃棄物排出量循環資源再生利用量			
	2,202.9t	2,515.5t	2,576.0t
循環資源再生利用量	2,202.9t 1,187t	2,515.5t 1,307.6t	2,576.0t 1,379.6t

【廃棄物排出量増減要因分析】

・食リサイクル法の改正から食品廃棄物の排出量の定期報告制度ができ、業界の食品廃棄物排出量が把握できるようになった。この定期報告事業者の数値を集計して業界の食品廃棄物排出量としている。2011年度は東日本大震災の商品廃棄物を多く含んで大幅に増加した。2014年度は年間食品残渣の発生量が100tを超える事業者が前年より1社増加し8社となるが発生原単位は低位に留める。

以上

みかん缶詰の現況についての意見交換会

- 10月21日 -

10月21日(水)日食協会議室に於いて商品開発研究会の幹事企業と日本蜜柑缶詰工業組合の幹部企業との蜜柑缶詰の現況についての意見交換会を開催した。会は座長の大谷武史氏(国分(株))の司会進行で始まり、最初に出席者が各自自己紹介を行い、ついで日本蜜柑缶詰工業組合理事長の武井建登氏(紀州食品(株))が挨拶し「今年のみかんの作柄は表年にあたるが、最近は表、裏年の関係があまり極端ではなく安定している。みかん缶詰の在庫状況は少ないので昨年同様の生産量は確保したい。ただ一部地域で原料の確保が難しい状況も見込まれている。最近は加工原料適正化の悪化という原料問題から製品の歩留まりに苦労しコストが上昇して採算が厳しい状況」と全体状況を述べた。次に事務局長の川手浩司氏が配布資料にもとづき蜜柑缶詰の状況と中国産蜜柑缶詰の今年の生産状況について報告した。その後ブランドオーナーの立場から各卸が今年の販売の考えを述べ意見交換を行った。最近のトレンドとして小型缶(M2缶)で付加価値性の高い「はっさく」や「甘夏」などのブランド缶が売れ筋になっており、価格訴求だけでは先行きに展望が無いという意見やフルーツ缶詰の全体状況として白桃やパインアップル缶詰が品薄で蜜柑缶詰を基幹商材として注力したいという意見も出された。



意見交換会会場

参考資料

1. 平成26年度みかん缶詰ホール品製造状況

平成27年3月31日

缶型	仙台	清水	神戸	福岡	実凾計	換算計
1/06	11,765	36,891	51,429	64,725	164,810	206,013
2/24	- r -	1,458	18,382	12,907	32,747	44,536
M3/24			17,278	63,873	81,151	46,256
4/24	9,906	5	22,183	321,345	353,434	258,007
5/24	<i>8</i> -2	1,958	7,348	79,379	88,685	44,343
5/48			2,663	20,622	23,285	23,285
その他				14,058	14,058	3,531
実凾計	21,671	40,307	119,283	576,909	758,170	
換算計	21,937	49,076	121,665	433,293		625,971
25年度	16,493	67,897	85,914	382,027		552,331
24年度	19,830	44,668	110,861	426,885		602,244
23年度	23,589	74,053	137,724	501,608		736,974

工場数

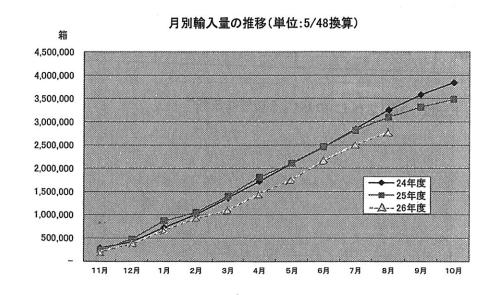
仙台 1社 清水 1社 神戸 3社 福岡 5社6工場 <u>計 10社 11工場</u>

2. みかん缶詰輸入動向

平成27年8月の財務省通関統計によるとミカン缶詰の輸入数量は266 千函(前年対比93%)となっている。

平成26年度輸入数量(単位:5/48換算)

				前年同時期			
年月	中国	スペイン	合計	中国	スペイン	合計	
26/11	214,750	7,853	222,603	237,638	3,766	241,404	
12	158,918	-	158,918	234,193	3,028	237,221	
27/ 1	292,286	1,758	294,044	394,006	1,146	395,152	
2	244,893	6,885	251,778	179,578	3,491	183,069	
3	178,535	1,329	179,864	341,549	9,275	350,824	
4	347,303	6,074	353,377	401,046	3,979	405,025	
5	304,622	3,533	308,155	290,706	8,156	298,862	
6	402,133	5,268	407,401	344,393	8,995	353,388	
7	337,400	3,086	340,486	347,787	2,675	350,462	
8	263,795	2,261	266,056	282,787	4,241	287,028	
9.			7 P	215,539	2,856	218,395	
10			_	220,276	2,765	223,041	
累計	2,744,635	38,047	2,782,682	3,489,498	54,373	3,543,871	
前年対比 %	89.9%	78.0%	89.7%				



3. みかん缶詰の在庫量(H.27年7月末調査)

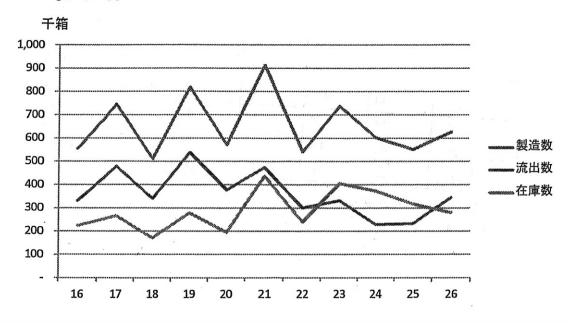
国産品の消化状況並びに在庫数

過去10年間の製造並びに在庫状況から推定した消化状況は(7月末)は次の通り。

	年度	製造数	流出数	在庫数	流出率	在庫率
Ī		千箱	千箱	千箱	%	%
	17	746	479	267	64.2	35.8
	18	512	340	172	66.4	33.6
	19	818	539	279	65.9	34.1
	20	571	376	195	65.8	34.2
	21	912	475	437	52.1	47.9
	22	541	301	240	55.6	44.4
	23	737	332	405	45.0	55.0
	24	602	229	373	38.0	62.0
	25	552	.234	318	42.4	57.6
	26	626	346	280	55.3	44.7

※単位:5·48換算

平成26年産みかん缶詰の在庫率44.7%は、過去4ヵ年のうち、低いポジションなっている。



4. 平成26年産みかん缶詰在庫状況

(平成27年度7月末在庫調査)単位:千箱

左亚口 坐	左庄	製造数	在庫数	出荷率	在庫率	左のうち	
缶型入数	年度					預かり率	未販売率
	0.6	千箱	千箱	%	% F0	%	9
1/06	26	165	98	41	59	21	38
., 00	25	156	111	29	71	30	41
	24	175	122	30	70	32	38
	26	33	18	45	55	36	19
2/24	25	32	31	3	97	63	34
	24	41	35	15	85	50	35
	26	81	2	98	2	2	-
M3/24	25	51	8	84	16	16	-
	24	27	11	60	40	40	
	26	353	135	62	38	31	7
4/24	25	299	152	49	51	42	9
	24	326	199	39	61	50	11
	26	135	47	65	35	27	8
5/24	25	127	35	72	28	20	8
	24	132	41	69	31	22	9
	26	14	7	48	52	17	35
その他	25	15	6	60	40	13	27
	24	12	3	72	28	2	26
	26	781	307	61	39	25	14
実箱数	25	679	343	50	50	33	17
	24	713	411	42	58	39	19
	26	626	280	55	45	26	19
換算計	25	552	318	42	58	36	22
	24	602	373	38	62	39	23

[※]製造数はホール品(丸缶)数である。

^{5/48}は5/24に含む。

平成27年度情報システム研修会開催

NTTの公衆回線網廃止に伴うEDI切替対策を共有化

- 10月23日 -



開会挨拶をする 情報システム研究会座長 高波圭介氏

10月23日(金)午後1時30分より東京日暮里にあるホテルラングウッドに於いて会員卸、賛助会員の情報システム担当者らを対象とした平成27年度情報システム研修会を全国卸売酒販中央会との共催で開催した。当日は31社78名が参加した。日食協情報システム研究会の副座長である福岡 隆氏(伊藤忠食品(株))の司会進行で始まり、最初に日食協情報システム研究会の座長である高波圭介氏(国分(株))が冒頭の開会挨拶として「流通BMS普及推進アンケートの結果報告」と「2020年に向けたレガシーEDIの切替促進について」報告を行い、特にレガシーEDIの切替については、日食協として小売流通団体と連携して活動することを説明した。ついで奥山専務理事が「日食協事業活動」を報告、特に今後の食品流通に大きな影響を2つの課

題としてTPP交渉による原料を含め関税削減の影響と「消費税の軽減税率制度」をあげ、軽減税率制度への日食協の基本的考えについて説明した。

続いて行われた講演では、最初に一般財団法人流通システム開発センター 研究開発部主任研究員 坂本真人氏が「IT環境変化への対応と流通BMSの普及拡大施策」について講演し、NTTの通信回線の変革に向けて流通BMSの早期の普及拡大の必要性を報告した。ついで公益財団法人流通経済研究所 専務理事 加藤弘貴氏が「製・配・販連携協議会」の活動状況について講演し、本年度の運営体制として新たに「商品情報多言語対応WG」を設け、訪日外国人旅行者の買い物需要を一層拡大すべく商品情報を多言語で提供するための共通インフラの構築・運用のあり方を検討すること等について講演した。

ついで休憩後、株式会社シムコス 会長 昆 凡子氏とデータスパーク株式会社 社長 嶋田圭吾氏が「データを制するものが、経済を制する」と題して、ビッグデータなどのデータ爆発時代の経営の視点に立って、データサイエンティスト育成研究会がまとめたデータを専門に扱う技術者を育成するデータサイエンティスト育成のプログラムの内容について講演した。大量データの有効活用が大きなテーマとなっている昨今、これを操る「データサイエンティスト」の育成が急務となっている。「データサイエンティスト」は企業や政府機関、自治体の持っている大量データを分析し、企業の業績を飛躍的に伸ばす役割を担いつつある。そこで「データサイエンティスト」の定義、資格要素等を研究し育成をするプログラムを開発した。最後に、農林水産省大臣官房広報評価課 課長補佐 藤岡康則氏が「農林水産分野における個人情報保護に関するガイドラインについて」、個人情報の保護に関する法律や「個人情報の保護に関する基本方針」を踏まえ、農林水産関係事業者が個人情報の適正な取り扱いの確保に関して行う活動を支援するため、農林水産分野の実情や特性等を踏まえ、農林水産分野関係事業者が講じる措置が適切かつ有効に実施されるよう具体的指針として定めたガイドラインの詳細について講演した。

講演終了会場を移して後懇親会に入り、開宴の挨拶と乾杯の発声を全国卸売酒販中央会 専務理事の江國清志氏が行い、中締めを三井食品(株)常務執行役員水谷幸雄氏が行って 散会した。



情報システム研修会会場



懇親会で開会の挨拶をする 江國清志氏



懇親会で中締めの挨拶をする 水谷幸雄氏



懇親会会場

平成27年度情報システム研修会 講師 ・演題



「流通システム標準普及推進協議会」の活動について

一般財団法人 流通システム開発センター 研究開発部 主任研究員 坂本 真人 氏



「製・配・販連携協議会」の活動状況について

公益財団法人 流通経済研究所

専務理事 加藤 弘貴 氏



「データを制するものが、経済を制する!」 - データサイエンティスト育成プログラムについて-

一般社団法人 日本データビジネス協会 理事 株式会社シムコス 会長 昆 凡子 氏



データスパーク株式会社 代表取締役 嶋田 圭吾 氏



「農林水産分野における個人情報保護に関する ガイドライン」の改正について

農林水産省 大臣官房広報評価課 情報管理室 情報セキュリテイ対策班 課長補佐 藤岡 康則 氏

2020年NTT INSネット廃止関連 及び

流通BMS普及推進アンケートについて

平成27年12月



一般社团法人 日本加工食品卸協会

1. 2020年度INSネット提供終了について

NTT東日本・NTT西日本より

『 2020年度をもって「INSネット(デジタル通信モード)」の提供を終了予定 』 と発表

2010年

NTT東西が公衆回線網 (PSTNコアネットワーク)を廃 止しIP網へ移行すると発表

2015年

大企業を中心にIP網への移 行依頼を本格的に開始

2020年度後半 INSネット終了予定

公衆回線網(PSTNコアネットワーク)からIP網への切り替え開始

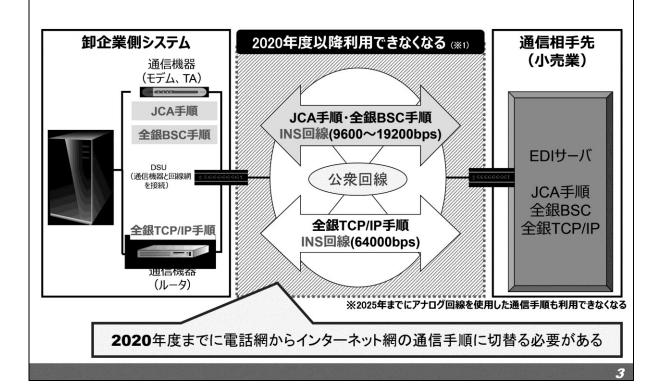
2020年度より

現在利用しているEDI(JCA手順、全銀手順、全銀TCP/IP手順)が利用できなくなる可能性が高い

2

2. 現在のEDI(レガシーEDI)への影響

レガシーEDI(JCA手順、全銀手順、全銀TCP/IP手順)の影響箇所



3. 小売企業の動き

NTT東西の発表により、2020年度にレガシーEDI(JCA手順/全銀BSC/全銀TCPIP)は利用できなくなる

小売企業側で レガシーEDI切替 が余儀なくされる



<課題>

- ①小売業から卸企業への「2020年駆け込み要請」の回避のために
 - ⇒ 事前に卸企業側から小売業へ流通BMSへの切替促進を進めていく
- ②流通BMS以外のインターネットEDIに向かわせないために
 - ⇒ 各業界団体と連携して、業界標準としての流通**BMS**への切替を働きかけていく (本年7月より、有志による下記団体と活動開始

日本チェーンドラッグストア協会、日本スーパーマーケット協会、日本加工食品卸協会、花王カスタマーマーケティング(株)、 流通システム開発センター(事務局))

4

4. 日食協流通BMS普及推進アンケート実施内容

2015年5月

日食協EDIワーキングより会員卸企業に「流通BMS普及推進アンケート」実施

〈アンケート内容〉

- ①レガシーEDI実施企業調査 (JCA/全銀BSC/全銀TCPIP のみ)
 - ⇒ 今後流通BMSに移行する可能性のある「レガシーEDI」の小売業調査

②流通BMS採用企業調査

⇒ 卸企業別の流通BMS導入小売業を調査することで、未導入卸企業から導入小売業へ流通BMS切替を推進する

アンケート回答卸企業 23社/97社 (回収率24%)

5

6

5. 日食協流通BMS普及推進アンケート実施結果

卸企業23社【流通BMS普及推進アンケート】集計結果 レガシーEDI 総接続口座数 流通BMS **BMS** 稼働率 接続口座数 745口座 17% 4,496口座 3,751口座 総小売企業数 レガシーEDI 小売企業 流通BMS **BMS** 名寄せ集計 導入率 1,702社 接続小売企業数 1,982社 280社 14% 稼働卸企業 BMS導入小売 卸企業23社との小売業EDI全体で (23企業中) (280社内訳) 14%しか流通BMS化されていない 1社 しかも 2社 51社 3社 40社 (小売業は複数の卸と取引をしている 4社 23社 ことを考慮すると) 5社 23社 6社 13社 全ての取引卸に対し、一部の卸にし 7社 7社 か流通BMSを導入していない可能 8社 7社 性がある 9社 1社 (1小売企業 平均2.6卸とBMS接続) 10社 1社

平成27年12月25日

会員企業各位

一般社団法人日本加工食品卸協会 会長 國分勘兵衛 (公印省略)

「NTT の INS ネット (デジタル通信モード)」廃止に伴う、 J C A 手順・全銀手順・全銀 TCP/IP 手順新規受付停止ご依頼の件

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。 平素は当協会の活動に格別のご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

私ども協会は、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社より提供の「INSネット(デジタル通信モード)」が2020年度後半をもって、提供終了予定であるとの発表を受け、現在公衆回線を利用した流通業界のEDI受発注手順の主流であるJCA手順・全銀手順・全銀 TCP/IP 手順が、実質使用困難になるとの認識に至っております。

一方、2006年より経済産業省事業にて検討・策定された、流通業界における受発注の標準電子データ交換仕様である「流通BMS」への切り替えは、流通業界において徐々に進んではいるものの未だにJCA手順等を多くの企業が利用しています。そのため、現行の移行速度では、2020年度後半には多くの企業でのEDI取引が出来なくなる可能性が高く、小売企業では発注不可、卸・メーカー側では受注不可に陥り、店頭に商品が供給できなくなる事態が想定されます。

したがいまして、会員各社におかれましては、流通BMS導入を推進していだだきますと共に円滑な商品流通を維持する為、新規でのJCA手順・全銀手順・全銀TCP/IP手順接続の受付を2016年1月以降停止していただきますようお願い申し上げます。

尚、本件に関するお問い合わせは下記窓口までお願いいたします。

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人 日本加工食品卸協会

TEL 03-3241-6568

第2回 政策委員会兼食品取引改善協議会開催

- 10月27日 -

今年度第2回目の政策委員会兼食品取引改善協議会を10月27日(火)午前9時半より日 食協会議室にて開催した。主要議題は、上半期を終了しての事業活動の総括と下半期に向け ての事業活動の検討であった。特に11月に開催予定の理事会や賛助会員幹事店会の内容に ついての確認を行った。

【上半期事業活動報告】

- ①農林水産省の組織変更について
- ②TPP協定交渉の大筋合意について
- ③食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針の策定について
- ④農林水産分野における個人情報保護に関するガイドラインの改正について
- ⑤平成27年度食品サプライチェーン強靭化総合対策事業について
- ⑥平成28年度税制改正等に関する要望書について
- ⑦2015年環境自主行動計画調査票の内容骨子について
- ⑧物流問題を検討する会(即席麺メーカーのパレット輸送問題)について
- ⑨流通BMS普及推進アンケート結果及び電話回線EDIの切替対策について
- ⑩販売促進金支払案内書・商品代金請求書標準書式の制定について
- ⑪日本トイザらス株式会社の審決について
- ⑫FDB(商品情報DB)サービスの事業承継について
- ③日本卸売学会について
- ⑭平成27年度上半期決算報告書について
- 15上半期の会員動向について

以上

第4回 物流合理化懇談会開催

- 11月6日 -

賛助会員幹事企業メーカー代表と弊協会の物流問題研究会メンバーが、メーカー・卸間の物流問題を話し合う物流合理化懇談会を11月6日(金)日本橋ビジョンセンターで午後3時から開催した。当日は、賛助会員幹事企業8社15名、物流問題研究会企業5社6名が参加した。議題は、手待ち時間の改善についての具体的取り組みとして、「事前出荷情報(ASN)を活用した検品レス化」についての意見交換と「事前出荷情報(ASN)」のデータフォーマット(案)についての協議であった。すでにこのシステムを実証しているメーカーから(日食協会報VOL.191号:食品メーカーと卸売業間及び物流業者における検品レスの取り組み ~ ASNの活用と現場の工夫~ :詳細を掲載)単に検品レスだけではなく、卸側が発注を前倒しで行ってることから配送車両台数にも大きな影響を及ぼしている成果などについて活発な意見が出された。結果として、フォーマットについては共通インフラとして日食協が制定し、これに基づいて各企業が運用レベルを整備し、各企業が実態に応じてこのシステム等を活用して待機時間等の合理化に取り組む事とした。



物流合理化懇談会会場

第8回 全国事務局会議開催

- 11月13日 -

11月13日(金)午後12時より、日暮里にあるホテルラングウッドに於いて第8回全国事務局会議を開催した。最初に今回より初めて参加する事務局の方もおられたので近況報告も含めて自己紹介を各自行った。続いて奥山専務理事から、11月5日に開催された理事会の内容についての説明があり情報を共有した。最後に、予算、決算業務の日程確認を行い、終了後は例年のように当日同会場で行われた関東支部経営実務研修会に合流していただいた。



全国事務局会議会場

第3回 政策委員会兼食品取引改善協議会開催

- 11月18日 -

11月18日(水)午前10時半より日本橋三越本店特別食堂会議室に於いて本年度第3回目の政策委員会兼食品取引改善協議会を開催した。主要な議題は、11月に開催された理事会の報告や「NTTのINSネット」提供終了予定に伴う流通BMS完全移行に向けた取り組み開始についてであった。また「消費税転嫁・表示カルテル推進協議会」では特に課題となる事案がないことも確認した。

第21回 賛助会員幹事店会開催

- 11月18日 -

第21回賛助会員幹事店会を11月18日(水)午前11時30分より日本橋三越本店特別食堂にて開催した。

会議は、冒頭日食協政策委員長の杉山吉彦氏(三菱食品(株))が開会の挨拶を述べ、次いで賛助会員幹事企業を代表して梅澤忠徳氏(味の素(株))からご挨拶をいただいた。

その後議事入り、奥山専務理事から11月5日に行われた理事会の概要報告を行い、意見交換テーマに入り、出席されたメーカー各社より発表があった。今回のテーマは、

- ①物流費の高騰に対する今後の動向について
 - ・人件費の高騰及び円安の継続に対してビジネス上どう対処していくのか
- ②消費税増税時の軽減税率の導入課題について
- ③「TPP交渉大筋合意」を受けての各社の将来的影響について



賛助会員幹事店会で 挨拶する政策委員長 杉山吉彦氏



賛助会員幹事店会で 挨拶する梅澤忠徳氏



賛助会員幹事店会会場

日本卸売学会発足記念シンポジウム開催 卸発展へ、産学連携

- 11月28日 -



日本卸売学会シンポジウム で挨拶する宮下正房氏

平成27年7月に設立された「日本卸売学会」の発足記念シンポジウムが11月28日(土)立教大学池袋キャンパス本館に於いて開催された。大学の流通研究者や卸売業者、関係関連団体などが情報を共有した。この学会は、産学一体で業界の課題の解決や学会・産業界の人材育成に取り組むことを活動目的としている。

当日は、会長の宮下正房氏(東京経済大学名誉教授)が冒頭挨拶 し、「卸業界は厳しい状況に直面している。流通業界のチャネルリーダーとして君臨してきた卸業界が何故、今厳しい状況にあるのか。卸業 界を研究している研究者が少ないのが実情。大学の中で真剣にこうし た卸の課題に取組み、産学連携して卸の課題を研究していきたい」続

いて「日本型卸売業の未来を考える~明日への卸売イノベーション~」というテーマでシンポジウムが始まり、最初に同学会の副会長有馬賢治氏(立教大学教授)がモデレーターとして卸売業とは「メーカーと小売業との間の商品を仲介するのが卸売業」と定義。続いてパネラーとして同学会の副会長菊池宏之氏(東洋大学教授)、同常任理事中田信哉氏(神奈川大学名誉教授)が講演。実業界からは相澤正邦氏(国分(株))と原 正浩氏(三菱食品(株))が登壇し、社会構造変化をにらんだマーケテイング機能の整備状況などを報告した。この中で菊池教授は、「卸がいなければほとんどの小売は成り立たないが、そのことは正しく理解されていない」と指摘。「卸が果たしている社会的役割を第三者の視点で体系化し、世の中に発信していく必要がある」と述べ、これを学会の重点課題に位置づける考えを示した。



日本卸売学会シンポジウム 講師の各氏

牧内氏((株)トーカン)流通システム化貢献者表彰を受ける

- 12月2日 -

長らく弊協会の情報システム研究会のメーバーとして活躍された(株)トーカンシニアディレクターの牧内孝文氏が、12月2日(水)に開催された流通システム開発センターの情報交換会に於いて流通システム化推進事業貢献者表彰を受けた。

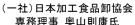
牧内氏は、流開センターが事務局を務める情報志向型卸売業研究会の研究委員会において、座長として委員をリードし、企画委員としても運営に関して様々な改善案を提言。また流通コード委員会など、流開センターが進める各種の標準化活動に関し、その重要性を認識して積極的に検討に参画して普及推進に努めた。特に流通BMSにおいては共同実証に参加するなど、標準の制定時から、今日の普及推進活動への協力に至るまで、流通BMSの普及推進に大きな役割を果たしている。



表彰を受ける牧内孝文氏

加工食品サプライチェーン効率化へ、 標準パレット共同利用とその進化







日本パレットレンタル株式会社 代表取締役社長 加納尚美氏

共通インフラの整備強化で 物流コストの低減を目指す

加納 日本加工食品卸協会様では、以前から「物流問題研究会」を設置して、会員企業の皆様とともに物流改善に向けた取り組みを進めてこられました。本日はこの研究会の活動内容から、加工食品業界の物流の現状や課題を順次伺いたく思いますので、よろしくお願いします。

奥山 こちらこそよろしくお願いします。弊協会は昭和52年5月の設立で、母体は全国缶詰問屋協会です。平成5年に農林水産省所管の社団法人となり、平成24年4月1日からは公益法人制度改革に伴い名称を一般社団法人 日本加工食品卸協会と改め、現在に至っています。

国分株式会社の国分勘兵衛会長兼社長に会長をお務めいただいており、会員数は現在119社。北海道から九州・沖縄まで8支部の体制で運営しています。

加納 平成26年度の活動で、昨年10月にメーカー様とともに「物流合理化懇談会」を開催されていましたが、どのような背景や狙いがあったのでしょうか?

奥山 この数年来、経済産業省などが力を入れて継続してきた「製配販連携協議会」に、私どもも協力してきましたが、配送最適化もテーマに取り上げられていました。昨今、物流環境が大きく変わるなか、加工食品業界でもメーカー・卸間でより合理化・効率化できることがあるのではと考え、物流問題研究会とメーカー賛助会員幹事店会の代表13社で話し合うことにしたのです。

加納 卸様とメーカー様が一体となって物流 改善の可能性を見つけていこうということです ね。

奥山 そうです。というのも少子高齢化・人口減少時代に直面し、当業界は市場縮小の大変厳しい経営環境下にあります。食料品アクセス問題、消費者の商品と店舗選択行動の変化、所得・地域格差の拡大、食の安全・安心、地産地消の流れの加速、地域の個性や独自性の重要視、消費財のデフレの常態化等の課題に加え、物流費の高騰も大きなテーマです。

こうした課題を克服するため、弊協会が主体となって食品流通システムの再構築を行い、業界の共通インフラの整備強化によってコストの低減化を目指しています。特に物流コストの低減化はSCMに多くの原資があると考え、会員企業様の物流拠点で実態調査などを行ってきました。

加納 ドライバーや現場作業者の人手不足が 大きな社会的問題になり、トラック待機時間の 短縮・削減が必要との声が高まっています。 加工食品メーカー様も物流合理化のため昨 年、大手6社が共同配送に取り組むと発表されました。共同配送は、荷物を受け入れる卸 様にもメリットがありますね。

奥山 その通りです。現在はメーカー様同士 が話し合いを進めている段階でまだ我々との 接点はありませんが、今後、いかに効率よく共 同配送を受け入れていくか、6社と話し合いた いと考えています。

加納 それ以外にも共同配送は進んでおり、 共配会社様もこの10年で増えました。弊社の パレットも共配会社様で使われることが多くな り、パレットの需要を通じて物流形態の変化を ひしひしと感じています。卸様でも共同配送が 進展していくことでしょう。

サプライチェーンの効率化とパレットは切り離せない関係にありますが、物流効率化のためには1企業、1業界で取り組むだけでは不十分かと思います。今の製配販連携のお話ではメーカー様と小売様をつなぐ卸様の立場として、どう進めるお考えでしょうか。

製配販での情報連携と 標準化の推進

奥山 本来は、小売業様ともあわせて協議するのが良いと思うのですが、まずは、メーカー様との間で進めることになるでしょう。まだパレット化されていない商品も多いので、優先的に取り組んでいるのがバラ積みの多い即席食品工業協会様との話し合いです。

昨年度、JPRさんにもご尽力いただき、メーカー・卸間の物流について会員企業様の物流拠点の実態調査を行いました。その結果、即席麺類のバラ積み納品の実態が明確になりました。納品ドライバーが荷下ろしやパレットへの積み替え作業を行っているため、パレット積み納品に比べ多大な時間を要していたのです。たとえば10トン車で1,400ケースを配送するとき、荷下ろしだけで約2時間半かかっていました。その間バースを占有されるので、他のトラックの荷下ろしにも影響を与え、待機時間発生要因の一つにもなっていることが分

かりました。

そこで弊協会の物流問題研究会では、(一社)日本即席食品工業協会様に「物流合理化に関するお願い」という文書を提出し、商品特性に合致した輸送の合理化、品質保全を前提としたパレット積み配送のあり方について要望しました。申し出は真摯に聞き届けられ、パレット積み配送を実現するための検討会を開催していただくことになりました。現在、物流問題研究会の卸6社と日本即席食品工業協会様のメーカー様6社で話し合いを続けています。

加納 トラックの待ち時間は、すでにパレット輸送されているメーカー様にも非常に大きな影響が出る問題ですね。

奥山 行政からも今年の2月に「トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン」の改正版が出され、新たに待機時間の改善を求める着荷主の役割が記載されました。トラックドライバー不足を解消するため、物流労務環境を改善するという強いメッセージです。この課題解決に向け、継続して取り組んでいくつもりです。

ただ、パレット積みにするとどうしても積載効率が落ちるという問題が出てきます。パレット化で削減できる時間を使い、1回転の配送を2回転にするなど、コストアップをカバーする手立てを、メーカー様とともに考えているところです。

実は、この問題は平成19年にも物流問題研究会から要望しておりました。当時に比べて物流環境が大きく変化し、幣協会も即席麺業界様との連携を強く意識して取り組んでいます。

加納 加工食品メーカー様が中心となり立ち 上げ、弊社のレンタルパレットの共同利用を推 進してきた「JPR11型レンタルパレット共同利 用・回収推進会(P研)」でも設立当初は、会 員企業様は積載効率を非常に問題視してお られました。しかし積載効率が若干落ちても、 標準パレットを共同利用する方が結果として 物流コストの低減につながることを実感しご利 用いただいています。

お隣の韓国では即席麺、お菓子類を含めて加工食品メーカーはすべて同じ11型パレットを使い、効率的な物流が行われています。その意味では即席麺業界様が、いまP研で使われているのと同じ標準レンタルパレットを使われるかどうかも大きなポイントですね。卸様にとってもその方がパレット管理面でのメリットが大きいと思います。

奥山 幣協会加盟の会員卸各社の物流センターは、P研の「主要な共同回収店」として、メーカー各社の商品搬入で使用される「JPRレンタルパレットの共同利用」とともに、物流拠点からの「パレット回収システム」の結合により、パレットの効率の良い循環に貢献していると認識しています。

我々はビールパレットとJPRの11型パレットの2つを標準とする考えで、日本即席食品工業協会様との話し合いでもそこは譲らないつもりです。まずパレットに載せやすい袋物から始める予定ですが、やる以上はメーカー様の工場、ストックポイント、そして卸へという工程が一貫パレチゼーションにならなければ意味がありません。企業ごとにその工程を見直し、一貫パレチゼーションの研究を進めていただいています。その過程でメーカー様からは、「本当の意味で物流効率を上げるには、製品設計段階から考えなければいけない」という発言も出てきました。我々の提言によりこうした認識が生まれてきたことは画期的なことだと思います。

加納 パッケージの段階からパレチゼーション を考える……それは日本の物流業界全体にとっても素晴らしいことだと思います。

RFID装着パレット/ASNによる 作業時間削減効果

加納は、この数年にわたってプラスチック製

レンタルパレットへのRFID装着を進めてきました。ようやく今年度中に、全数装着が完了できる運びとなりました。

これを活用することで、パレットの入出荷履歴をより簡単に取得可能になります。積載した商品情報と紐付ければ、商品の動きを見える化でき、日付やロット情報と連携すれば食品物流の課題であるトレーサビリティの確立にも寄与できると思います。

パレットの共同利用においてはシステムも共同で運用しなければ意味はありません。弊社のパレットを管理するepal(イーパル)というシステムがあり、P研会員様もお使いいただき、パレットの管理にご協力いただいています。

さらに弊社ではRFIDの装着に合わせて物 流機器の個体管理を実現するクラウド型情報 システム・Llink(エルリンク)も用意しました。 枚数だけ管理する総量管理は若干手数がか かりますが、Llinkは物流機器の個体管理を 自動で行うことも可能になると思います。

奥山 RFIDの装着による具体的な成果は出ているのですか。

加納 昨年・一昨年の2年間にわたって複数 のメーカー様と卸様にご協力いただき、パレットのRFタグと商品情報を紐付けし、納品時の 検品レス化の実験を行いました。それによって 卸様では入荷したあと、1個ずつ検品してデータを作ってから倉庫に保管するという手数 が、相当に削減できました。

検品レスですからドライバーはパレットを降ろしたらすぐ帰れます。実証実験では検品時間が50%削減できるとの成果が得られました。まだ実験段階ではありますが、業界を挙げて取り組むことで、50%どころか70%、80%の削減効果も得られるのではと思います。卸様では入荷だけでなく出荷にもメリットをもたらすはずです。加工食品の物流分野でもこうした新技術を活用し、さらに高度化を進められる可能性があるのではないでしょうか。

奥山 いま物流問題研究会と情報システム研究会で同時に検討しているテーマに、事前出荷情報 (ASN) があります。卸側が出す発注情報に対し、メーカー側が事前にパレット単位に商品名・数量・賞味期限などのASNを返すことで、納品時は検品レスにして現場作業を効率化しようという構想です。トラックの待機時間を減らし、メーカー・卸間の業務を効率化できる期待があります。

データフォーマットは完成しており日食協の標準システムとして公表すべく準備していますが、運用レベルでの詳細を各現場で確認する必要があるので、それぞれの企業で進めているところです。すでに取り組みを開始したメーカー・卸もあり、その結果を見ると、事前情報をメーカーが入力するため、卸側の発注期限を半日前倒しにしなければならないことや、検品レスの納品トラックは待機時間ゼロで優先的にトラックバースに接車させる運用条件の整備などがポイントになりそうです。発注の前倒しには卸側の対応が必要で、必ずしもいいことだけではないという実態も踏まえて、現場で運用を確認してほしいと申し上げています。

このようにASNは待機時間解消に大変有効なのですが、運用面で工夫すべき余地も多く、きちんと整理しないと検品レスの効果を最大化できない。従来の商慣習や常識にとらわれない考え方が重要です。JPRさんが進めておられるRFID装着パレットとも連動させ、効率的な運用を図っていきたいと思います。

加納 メーカー様も事前出荷情報を出すには コストアップになるかもしれませんが、実際に運 用して定着させられれば、必ずメリットが出てく るはずです。

奥山 実は事前出荷情報は2年前からお願いしてきたのですが、メーカー様は物流子会社に物流を委託していることも多く、仕組み的には単純ではありません。実証実験を行った企業様はそれらの問題をクリアしながら進めてきたので、その経験は今後大きな力になると思

っています。

加納 共配が進むと1つのパレットに違うメーカー様の商品が混載される場合も出てきます。それが卸様から先は商品別に仕分ける必要が出てくる問題もあります。パレットに載せた商品の情報管理については、さらにイノベーションが必要だと思います。

奥山 その通りです。今後も商品の多品種化 少量輸送が増加すれば、1パレットは必ずしも 1商品ではなくなります。その情報管理と物流 の革新が一体化しないと本当の意味での成 果は出ないでしょうね。

食品ロス削減に向け 「新基準への転換」が進む

加納 製配販連携で、その他にも取り組んでおられることはありますか。

奥山 環境問題の一環で、行政の後押しもあって食品ロス削減に向けた商慣習の見直しが検討されています。返品率の減少等で確実にその成果が出ていますが、特に納品期限の見直しとして「新基準への転換」が拡大しつつあります。賞味期限が180日以上を超える飲料・菓子については納品期限を「3分の1」から「2分の1」にするというものです。

この新基準も含めて「鮮度管理基準」を業界 基準とし、食品ロスを最小限化していく……こ うした日本の「もったいない文化」を世界にア ピールし、食資源を考えることは非常に重要 です。私たちは個別最適となる競争領域か ら、全体最適に向けた協調領域へと、転換す べき時代だと認識しています。

加納 標準パレットの共同利用も、環境保全に大きな効果を発揮します。P研の会員様数社のデータをもとに東京海洋大学と共同研究した結果、各社が独自にパレットを保有してパレット輸送することに比べ、トラック輸送で排出されるCO2が約83%も削減できるとの結果になりました。P研会員各社様が弊社のレンタル

パレットを長年ご使用いただいている背景に はこんなメリットもあるのです。

海外における卸の役割 パレットサービス連携への期待

加納 加工食品メーカー各社様の間でもアジアを始めとする海外進出が盛んで、卸様の役割も重要になっています。海外では日本の商習慣が通用せず、ご苦労もあるのではないかと思うのですが……。

奥山 私は、円高が急速に進んだ平成元年に台湾で日本式の問屋を作るため合弁会社を立ち上げ、5年間、総経理として赴任していた経験があります。当時の台湾は高度成長期で、日本からCVSやスーパー、百貨店、外食産業等が進出して流通が大きく変化する「流通革命」が進展しました。日系、香港系、欧米系、ローカル系の小売業が激しく競争しましたが、日本の流通は中間流通機能を問屋が担って専業化しているので、メーカーとの直取引が多い台湾とは業務環境が違い、日本の小売業様は苦労されました。

そこで日本の問屋にぜひ進出してほしいとの要望を受け、合弁会社を設立したのです。 日系小売業様は問屋の利便性をよく認識されているので活用していただけましたが、他国系の小売業様はメーカー様と直取引したほうが安くなるとの先入観があって、取引の拡大では大変苦労しました。

というのも、「流通革命」は「価格制度革命」でもあったからです。台湾には「以量制価(イーリャンツーチャ)」という言葉があり、量をもって価格を制するという意味です。日本のような建値制度がなく、機能対価ではなく売上量に対してのフィーがマージンという考え方なのです。そのため一定の売上規模を作るまでは儲けが出ず、当初は苦しみました。中間流通機

能はメーカー様でも小売業様でも内製化できますが、誰が担うにしても専業問屋の方が業務精度もコストも優位性がある。最近、それがようやく台湾でも理解いただけるようになりました。

加納 本当に苦労してこられたのですね。JPR も海外進出したメーカー企業様から、物流機器の提供やパレット輸送についてお問い合わせを受けますし、最近ではパレット以外でも物流効率化について相談をいただく機会が増えました。どの案件も1社で完結する話ではなく、メーカー様、小売様、卸様の連携とご協力が不可欠です。海外でも製配販の連携を強める皆様に、JPRとしても微力ながらサポートさせていただければと改めて強く感じます。

奥山 食品卸の海外進出が中国から東アジアに広がるなか、JPRさんのサービスも物流インフラとして進出いただき、シームレスな物流国際ネットワークができればと考えています。卸はインフラが整うほど効率化・合理化できます。流通を支えるインフラ業者がバラバラに進出していては効率が悪い。ぜひアジアでも連携・協業していければと思います。

加納 お話を伺って、弊社の役割の重要性を 強く感じました。昨年、弊社も上海に子会社を 設立しました。中国はパレットの運用ではまだ 日本と同レベルではありませんので、日系企 業様はお困りです。工夫を重ねて日本と同じ レベルでのパレット運用サービスを提供したい と思っています。本日は有難うございました。

※月刊 マテリアルフロー11月号 より転載